

調査・研究紹介

農協の女性組織再編の動向と活性化の課題

一、はじめに

昭和四五年の農協大会で採択された「生活基本構想」は、農業生産面の活動だけでは組合員の期待を満たすことができないとして、農協が組合員の生活課題に積極的に取り組むことを提起した。しかしその後の動向を見ると、重要性は指摘されるものの活動の担い手は女性組織と生活担当者という構図に変化は見られず、しかも、女性組織の組織率と活動は後退を続けている。生活活動「女性組織の構図では、「地域ぐるみの農協活動」をうたっても、その内実は空洞化しているわけであり、組合員や地域の変化に対応した生活活動と組織のあり方を検討することが必要となっている。

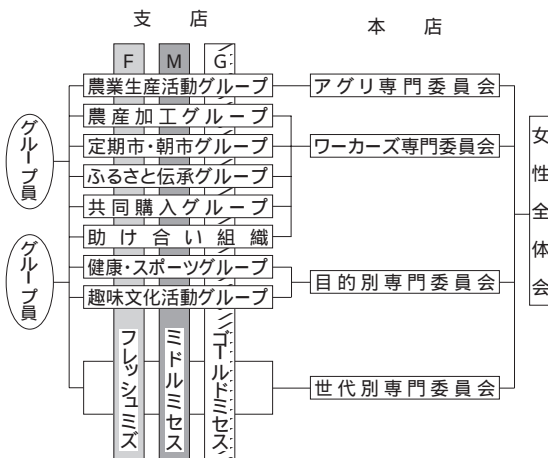
その手がかりの一つがこれまで生活活動を担ってきた女性組織の検討だと思われるので、現在取り組みが始まっている女性組織再編の動向をみることにする。

二、女性組織活性化の動向

福岡県下の取り組み

福岡県では県中央会主導で、女性組織の再編を進めつつある。その背景には、これからの農協経営にとって幅広い人々の農協事業活動への結集が必要で、そのためには

福岡県下モデル農協の再編後の女性組織



女性部活動の活性化を通して生活活動を外延的に拡大していくことが不可欠だとの問題意識がある。従って、主体的参加意識に基づく目的別組織づくりを重視しているが、農協が取り組む手がかりとするために、地域や組織の状況に応じた三つの組織形態を提示している。

現在は二つのモデル農協が支店長や女性部役員、それに部員外の農業女性も加えたプロジェクトチームの検討を踏まえて、再

編に着手しているが、そのうちの「農協の再編後の女性組織」が図に示したものである。新しい組織は世代別組織と目的別組織で構成され、部員外の農業女性等も結集しながら目的を同じくする人達をグループ化し、現女性部員と同じ組織内で活動するという組織で、世代別組織には原則として全員が帰属することとしている。目的意識に基づく参加によって活動を活性化し、これを牽引車にしながら女性部全体の活性化を図ろうということである。しかも、直売や農産加工、そして助け合い活動等を「ワーカーズ専門委員会」と括っているように、これらの目的別活動には経済活動を伴わせることで仕事づくりを鮮明に打ち出していることに特徴がある。

松阪農協では一九九八年に新たな女性組織をスタートさせた。そのきっかけは信用事業収益の悪化で農協運営の見直しを迫られたため策定することとした長期構想づくりにある。構想策定のため設置された生活活動事業プロジェクトは、兼業化・混住化の中での生活活動の質的転換と全事業分野と連携した展開の必要性等を提起し、その具体策の一つとして女性組織の見直しを位置づけたのである。こうした位置づけは女性組織の再編を担ったのが他部との調整機能をもつ「事業対策局」であることにも象徴されている。現在も企画課とふれあい課

はここに属している。

新たな女性組織には、従来からの支部組織と目的別組織(生鮮食品の共同購入グループ、助け合い組織、フレッシュミセス)に加えて、任意加入の年代別組織を作った。年代別組織は、数支部を一つのブロックとし、ブロックを拠点にそれぞれの年代のニーズに基いた活動を実践するもので、地域を拠点とする女性部活動の中心を担う。そして、これらの支部・目的別・年代別の三組織が対等な関係で、女性組織代表者会議」を構成している。

さらに、活動の広がりや異質性を取り込むことによる既存部員の意識改革を図るという目的から、部員外の農業女性グループや地域女性に参加する農協の文化活動サークル等を「友好会員」と位置づけ、協議会方式で結集した。

こうして任意加入の組織とその活動を強化する一方、全部員が帰属する支部組織はゆるやかに結びつく組織にとどめた。従って、参加意識の薄い部員には負担軽減を、参加意識のある部員には主体性を重視した再編と言える。

東知多農協

兼業化・都市化が進む中で、当農協では生活活動への取り組みを重要な経営戦略と位置づけてきたが、それゆえに、生活活動を実質的に担ってきた女性組織の育成には力を注いできた。

そのプロセスを辿ってみると、一九八七年に任意加入の婦人部を解消して正組合員の組織に対応する全戸加入型の女性の層別組織とし、さらに、その後は自主組織から農協の内部組織に位置づけた。その過程では女性理事の選出等、農協運営への女性参画を推進し、また女性部役員には女性組織強化の役割を担ってもらうため報酬を支給する等、意識的に女性組織の育成に取り組んできた。

また、農協主体で開催する「生活文化教室」が発展してくると、生活活動を農協主体のものと女性部の活動とに再編しつつ、女性部の目的別活動組織の育成を図ってきた。現在では、農協が主催する約三〇〇もの生活文化講座の他に、助け合い活動や協同購入、文化活動等を行なう三六〇もの女性部のグループがあるが、こうした地域ぐるみの多彩な生活活動が農協経営の土台を支えることになっている。

それゆえに、こうした生活重視の事業運営をさらに強化しようと、一九九八年には生活部門と金融共済部門を統合し「生活金融事業本部」とする機構改革を実施している。「暮らしの総合相談」を基本に据えた事業展開に必要な職員の意識改革を、縦割り機構を改革することによって実践的に進めようということである。

三、女性組織活性化の課題

以上の女性組織活性化に向けた農協の事

例には幾つかの共通点が見て取れるが、それらを通して女性部活性化の課題を整理してみると以下の通りとなる。

一つは、生活活動は農協経営にとつて不可欠なものとして位置づけ、その実態を形成している女性部を正當に評価することである。

第二には、女性組織の担当を経済部署に押し込めるのではなく、女性たちの活動が自発的・多面的に展開できるよう、生活活動と各事業が一体的に展開できる農協の体制にすることである。

第三は、自らのニーズや仕事づくりを重視するような主体的参加型組織に女性部を再編することである。その場合も地域女性に門戸を開いたり活動拠点を地域にする事も重要であり、いわば「個」と「地域」をキーワードとすることである。

そして、第四として農協運営への女性参画を上げておきたい。女性部停滞の背景には農協運営への女性参画が進まないため、農協の運営や事業等が女性の意向とは乖離したのになったことがあり、男性型組織のままでは主体性を強めてきた女性を農協に結集するのは難しいからである。男女共同参画社会基本法」も制定されたことでもあり、今後はパートナーシップに基づく農協運営を求められてこようが、まずはトップの意識改革を急がなければならないだろう。

(根岸久子)